

事務事業名		陸前高田市及び大船渡市営林組合事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目		
	施策名	02 地域特性を活かした農林業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	02 林業の活性化		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成29 年度～)		項	目	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事業		
所属	部課名	農林水産部農林課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分		
	課長名	大和田 達也				A 政策事業 B 施設整備		
	係名	林業係	電話			27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	松川 貴善	内線			337	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・当組合は、米崎村、小友村、大船渡村の共有林として、大正13年1月2日に創設し、その後の市町村合併により、昭和32年2月14日に「陸前高田市及び大船渡市営林組合」に規約を改正して、管理を継続している。 ・植樹、間伐等、造林事業によって生じた造林債99,000千円の償還が平成21年度から開始され、28年度までは、財政調整基金によって支払を行ってきたが、財政調整基金の残金が6,000千円ほどとなり、支払に不足が生じるおそれが出たことから、29年度以降の償還金は、当組合の持分である陸前高田市3分の2、大船渡市3分の1の割合で単年度償還額6,023千円のうち、2,009千円を拠出する。 ・当組合の議員定数は、規約第6条により9名とされており、うち当市は、3名を選出している。 ・令和4年3月31日をもって組合を解散し、組規約第17条の規定により、財産を陸前高田市3分の2、大船渡市3分の1の持分割合で配分し、両市がそれぞれで管理を行う。				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0				

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・組合解散に伴う届出の提出及び財産処分に関する協議書締結した。 ・令和3年12月27日、陸前高田市において定例会を開催した。 ・造林債の償還金にあてるための負担金2,009千円を拠出した。	名称 ア 負担金の拠出 件 イ 造林事業債償還金負担残高 千円
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 令和4年3月31日付で組合解散。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 カ キ ク
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ シ ス
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
・当組合の安定した林業の営み。 ・市民の安全な生活。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(目標)</th> <th>5年度(目標)</th> <th>6年度(目標)</th> <th>7年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,001</td> <td>2,001</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>2,001</td> <td>2,001</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,001</td> <td>2,001</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>千円</td> <td>22,003</td> <td>20,002</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)			単位							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	2,001	2,001				事業費計(A)		千円	2,001	2,001	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1				延べ業務時間	時間						人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,001	2,001	0	0	0	⑤活動指標	ア	件	1	1	-	-	-	イ	千円	22,003	20,002	-	-	-	ウ							⑥対象指標	カ							キ							ク							⑦成果指標	サ							シ							ス						
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)																																																																																																																																																								
		単位																																																																																																																																																														
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																													
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																													
		地方債	千円																																																																																																																																																													
		その他	千円																																																																																																																																																													
		一般財源	千円	2,001	2,001																																																																																																																																																											
	事業費計(A)		千円	2,001	2,001	0	0	0																																																																																																																																																								
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1																																																																																																																																																											
		延べ業務時間	時間																																																																																																																																																													
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																								
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,001	2,001	0	0	0																																																																																																																																																							
⑤活動指標		ア	件	1	1	-	-	-																																																																																																																																																								
	イ	千円	22,003	20,002	-	-	-																																																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																																																															
⑥対象指標	カ																																																																																																																																																															
	キ																																																																																																																																																															
	ク																																																																																																																																																															
⑦成果指標	サ																																																																																																																																																															
	シ																																																																																																																																																															
	ス																																																																																																																																																															

事務事業ID	1737	事務事業名	陸前高田市及び大船渡市営林組合事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・大正13年に米崎村、小友村、大船渡村が共有林を設置し、その後市町村合併により昭和32年に規約を改正して以来、陸前高田市3分の2、大船渡市3分の1持分で管理を継続している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・森林管理と併せた事務事業は、陸前高田市農林課が行っている。
 ・林業事業の取組によって生じた造林債99,000千円の借入額に対し、平成27年度までの償還は、1,300千円で、財政調整基金の取り崩しによって行われてきたが、平成28年度からの償還額は、6,023千円となり、財政調整基金に不足が生じるおそれが出たことから、平成29年度からは、2市がそれぞれの持分に応じた負担金を拠出することとした。(陸前高田市4,018千円、大船渡市2,009千円)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・当組合が所有する山林は、須崎川上流に位置することから、水害を含めた水源涵養、土砂流出防止等、伐採に対する配慮を行うよう、意見が出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・水源涵養に影響の無い小規模な伐採、及び間伐を毎年度実施することにより、森林機能の維持と木材販売収入による負担金の減額を図る。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・当組合が所有する山林は、須崎川上流に位置し、水源涵養等に重要な役割を果たしていることから、山林に通じる市道の管理を含め、市の関与が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・森林の位置が確定していることから、拡充の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・木材の販売額が長く低迷していることから、事業への取組も小規模に行う必要があり、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・令和4年3月31日付で組合を解散し、陸前高田市との共有林とし、立木は林班により分割し管理することで、水源涵養等、管理、維持に影響を及ぼすおそれはない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・造林債の償還額が確定していることから、削減の余地はない。 ・令和4年度より財政課所管の公債費として取り扱う。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・令和4年3月31日付で組合を解散することから事業は廃止。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・負担割合は、規約に基づいていることから、公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	令和4年3月で解散することを両市議会で議決済み